

事務事業評価

平成 25 年度

担当課	政策企画課
-----	-------

基本事項	事務事業名	島原市町内会・自治会運営費補助金				整理番号	0103			
	根拠法令等	島原市町内会・自治会運営費等補助金交付要綱			実施を義務付ける規定		<input checked="" type="radio"/> あり	<input type="radio"/> なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	第9章 自立した地域コミュニティづくりを支援する	予算科	2款	1項	1目	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 新規		
	第1節 コミュニティ活動の活性化	事業区分	市民サービス事業							
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	市の文書等の配布・回覧、行事等への積極的参加など市政の推進に多大な貢献・協力をいただいており、その運営補助として交付。 ②町内会・自治会の主な活動内容 行政文書の周知、回覧、イベント活動(スポーツ大会など)、環境美化活動(市民清掃、町内消毒など)、福祉活動(敬老会、独居老人の声掛けなど)、防犯活動(自主防災活動、防犯パトロールなど)、地域独特の活動(精霊流し、地域の伝統芸能)				計画期間	始期 昭和 58 年から	昭和	年まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	町内会・自治会内の新睦・融和、環境美化活動、福祉活動、地域文化の伝承などにより、生活をより豊かで潤いのあるものにし、同時に市民主体のまちづくりに取り組めるようにする。				終期 平成				
	目的達成のための具体的手段・方法	補助金交付により、親睦・融和活動をはじめ町内会・自治会行事等を支援する。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)				単位	23年度	24年度	25年度	
		①町内会・自治会加入率(加入世帯数／総世帯数)				目標	%	76.9	76.3	
		※人口は減少しているが、世帯分離や高齢者の介護施設への単身入居など社会情勢の変化に伴い、世帯数は増加傾向にある。よって加入世帯数が減少に転じなくても、加入率自体は過減している状況(加入率低下が加入世帯数低下に繋がっているとは一概に言えない)				実績	%	76.3	75.6	
		よって、目標値は前年度の加入率を下回らないこととしています (H24.5) 人口 48,191 世帯 18,970 (H25.5) 人口 48,077(△114) 世帯 19,167(+197)				達成率	%	99.2	99.1	
		②				目標				
	活動指標 (目的達成のために行った活動実績)	①加入啓発活動 町内会長・自治会長による未加入世帯者への訪問・勧誘、広報紙、FMしまばら、ケーブルテレビを通じた啓発など				目標	随時	随時		
		②				実績	随時	随時		
				目標						
				実績						
事業費等の推移	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
	区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画			
	①直接事業費(千円)	23,013	22,952	22,911	22,883	23,075	23,075			
	財源内訳	国 県 支 出 金								
		地 方 債								
		そ の 他								
		一 般 財 源	23,013	22,952	22,911	22,883	23,075	23,075		
		②従事職員給与費 $b_1 \times b_2$	1,361	1,362	1,375	1,383	1,370	0		
		従事職員数(人) b_1	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19		
		職員平均人件費 b_2	7,162	7,168	7,236	7,277	7,213			
	事 業 費 合 計 ① + ②	24,374	24,314	24,286	24,266	24,445	23,075			

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていなか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 町内会・自治会は地域コミュニティの根幹であり、継続的支援が必要。	判定
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 —	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 町内会・自治会は地域コミュニティの根幹であり、継続的支援が必要。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない さらなる周知・啓発活動が必要。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 町内会・自治会ごとに活動内容に差異が見られるため、積極的に取り組む団体を参考にすることにより、全体的な活動の活発化が期待できる。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 町内会・自治会ごとに活動内容に差異が見られる。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 活動が活発な団体からは、補助金増額の要望が従前からあっており、減額することは難しい。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 類似する団体はない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 地域住民により組織された団体であるため偏りはない。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	2.70

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(手段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	事業活動やお金の使途について、時期を見て、町内会・自治会連合会へ調査・研究等をしていただくことを視野に入れ、相談していく中で自助努力をお願いしていく必要がある。 また、運営費補助から活動費補助へ徐々に支援の在り方をシフトしていく方向で連合会等に理解を深めてもらうと共に、補助金の見直しを行っていく必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 平成23年度以降、島原地区・有明地区ともに補助金算出方法が統一されたが、依然として有明地区からの補助金額を増額するよう望みがある。有明地区においては、島原地区と比較すると活動が活発であり、その分においては、新たに新設した「がまだす地域づくり交付金」の活用をお願いしているところ。今後は、運営費補助から「がまだす地域づくり補助金・交付金」のような活動費補助へと支援の在り方をシフトしていく必要がある。連合会とも十分に相談しながら、頑張って活動しているところに、より支援できるような仕組みを検討していく必要がある。		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上で今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せてを記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	町内会・自治会連合会との調整や本制度のあり方たに関する調査・研究に取り組まれるとともに運営費補助から活動費補助への支援の在り方について検討されたい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	0 (千円)